

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月28日

【事業年度】 第57期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 小川 桂子

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 小川 桂子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ユニオンツール株式会社 長岡工場
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	18,247,472	20,595,712	25,115,855	20,754,076	23,188,698
経常利益 (千円)	2,627,311	3,389,593	4,278,899	2,859,526	3,718,710
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,813,772	2,549,404	3,571,798	2,136,621	2,655,614
包括利益 (千円)	6,993,305	5,016,299	3,695,103	789,146	4,090,157
純資産額 (千円)	50,120,621	52,624,059	50,277,573	49,232,283	52,440,455
総資産額 (千円)	53,741,110	56,336,323	54,305,782	52,851,933	57,605,355
1株当たり純資産額 (円)	2,494.34	2,718.44	2,860.35	2,849.55	3,035.28
1株当たり当期純利益 (円)	88.55	129.99	194.82	123.20	153.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	93.3	93.4	92.6	93.2	91.0
自己資本利益率 (%)	3.6	4.8	7.1	4.3	5.1
株価収益率 (倍)	25.87	21.47	18.49	24.67	26.93
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,744,816	3,562,543	6,388,474	3,637,439	4,923,725
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,488,186	978,384	1,238,752	3,376,276	850,973
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,186,603	2,462,058	6,042,748	1,834,193	1,263,693
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,038,966	8,499,970	7,867,465	6,007,052	8,790,908
従業員数 (外、平均臨時従業員総数) (名)	1,387 ()	1,397 ()	1,397 ()	1,422 ()	1,450 ()

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。臨時従業員総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4 第55期は、決算期変更により平成26年12月1日から平成27年12月31日までの13ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	11,701,808	12,868,066	15,176,431	14,204,831	16,404,173
経常利益 (千円)	2,593,625	3,260,323	4,940,501	2,758,426	4,608,514
当期純利益 (千円)	1,982,857	2,841,620	4,524,579	2,301,091	3,897,446
資本金 (千円)	2,998,505	2,998,505	2,998,505	2,998,505	2,998,505
発行済株式総数 (株)	20,788,590	20,788,590	20,788,590	20,788,590	20,788,590
純資産額 (千円)	38,676,273	39,856,449	37,661,178	37,873,047	41,961,805
総資産額 (千円)	41,867,767	42,921,231	41,095,216	40,760,830	46,148,713
1株当たり純資産額 (円)	1,924.79	2,058.89	2,142.59	2,192.08	2,428.77
1株当たり配当額 (円)	32.00	36.00	55.00	50.00	56.00
(内1株当たり中間配当額)	(16.00)	(17.00)	(22.00)	(25.00)	(26.00)
1株当たり当期純利益 (円)	96.80	144.89	246.79	132.68	225.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	92.4	92.9	91.6	92.9	90.9
自己資本利益率 (%)	5.1	7.1	12.0	6.1	9.3
株価収益率 (倍)	23.67	19.26	14.60	22.91	18.35
配当性向 (%)	33.06	24.84	22.29	37.68	24.82
従業員数 (外、平均臨時従業員総数) (名)	729 ()	730 ()	746 ()	770 ()	791 ()

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。臨時従業員総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4 第55期は、決算期変更により平成26年12月1日から平成27年12月31日までの13ヶ月間となっております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和35年12月	東京都大田区に前代表取締役会長片山一郎氏が「㈱ユニオン化学研究所」を設立しドリル、エンドミル、ロータリーバー等工業用超硬精密工具の試作研究を開始
昭和45年3月	本社工場を新設し、PCBドリル(プリント配線板用超硬ドリル)の生産開始
昭和46年4月	工作機械製造部門を設けドリルポインター(刃先研磨機)の生産開始
昭和46年5月	商号を「ユニオンツール㈱」に変更し、PCBドリルの本格生産開始
昭和50年12月	開発中の直線運動軸受「ローラーガイド」の生産開始
昭和51年12月	新潟県長岡市妙見町に工場を設置し「ローラーガイド」の専用工場とする
昭和54年7月	新潟県長岡市攝田屋町に長岡工場を新設移転
昭和56年3月	米国カリフォルニア州に合併会社「MEGATool INC.」を設立しPCBドリルの現地生産開始
昭和57年10月	大阪府豊中市岡町に大阪営業所開設(平成10年10月 大阪市淀川区に移転)
昭和58年10月	直線運動軸受「トルーガイド」を開発し生産開始
昭和58年11月	新潟県長岡市十日町に関連会社「㈱大善」を設立
昭和60年1月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場第二工場を新設
昭和60年3月	台湾に子会社「台湾佑能工具股份有限公司」を設立しPCBドリルの現地生産開始
昭和60年12月	スイスに子会社「UTEL UNION-TOOL AG.」を設立
昭和61年1月	スイスに子会社「UNION-TOOL(EUROPE)LTD.」を設立
昭和63年12月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場熱処理棟を新設
平成元年6月	(社)日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成元年6月	スイス子会社「UTEL UNION-TOOL AG.」および「UNION-TOOL(EUROPE)LTD.」を統合し「UNION TOOL EUROPE S.A.」と名称変更
平成3年4月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場第三工場を新設
平成6年10月	関連会社「MEGATool INC.」の株式を取得し子会社とする
平成6年11月	長岡工場にてPCBドリル部門に係るISO9002の認定を取得
平成6年12月	愛知県一宮市末広(現在 新生に移転)に名古屋営業所開設
平成7年4月	海外子会社「MEGATool INC.」および「UNION TOOL EUROPE S.A.」の株式を取得し100%子会社とする
平成7年12月	中国に子会社「佑能工具(上海)有限公司」を設立
平成8年1月	東京都品川区南大井四丁目に本社事務所を移設(平成8年2月 同所を本店所在地とする)
平成8年3月	静岡県駿東郡長泉町に三島研究所開設
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年8月	海外子会社「台湾佑能工具股份有限公司」の株式を取得し100%子会社とする
平成9年9月	長岡工場にて切削工具部門および主要直線運動軸受製品に係るISO9001の認定を取得
平成9年11月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場第四工場を新設
平成10年2月	香港に子会社「UNION TOOL HONG KONG LTD.」を設立
平成10年5月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成11年1月	三島研究所にて光学式測長器に係るISO9001の認定を取得
平成11年7月	超硬エンドミル「UTドライ」を開発し生産開始
平成12年3月	長岡工場にてISO14001の認定を取得
平成12年5月	シンガポールに子会社「UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.」を設立
平成13年8月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場第五工場を新設
平成14年11月	中国に子会社「東莞佑能工具有限公司」を設立
平成15年4月	中国に子会社「優能工具(上海)有限公司」を設立
平成16年10月	「MEGATool INC.」は、「U.S. UNION TOOL, INC.」に社名変更
平成17年9月	「U.S. UNION TOOL, INC.」のPCBドリルの現地生産中止
平成18年10月	新潟県中部産業団地内に見附工場開設
平成20年2月	長岡工場内に子会社「ユニオンエンジニアリング株式会社」を設立
平成21年6月	「ULFコートドリル」および「新接合ドリル」を開発し生産開始
平成23年11月	東京都品川区南大井六丁目に本店を移転
平成24年5月	ダイヤモンドコーティングエンドミル「UDCシリーズ」を開発し生産開始
平成24年6月	本社内に子会社「ユニオンビジネスサービス株式会社」を設立
平成28年12月	見附市中部産業団地内に見附第二工場を新設
平成29年4月	長岡工場の敷地内に、地域開放型事業所内保育所「ゆにおんの杜 南陽保育園」を開設
平成29年12月	タイ王国に子会社「UNION TOOL (THAILAND) CO., LTD.」を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(ユニオンツール株式会社)および8社の連結子会社等により構成されております。当社グループの事業内容および各社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の各セグメントで以下の製品の製造・販売を行っております。

切削工具

当社、子会社台湾佑能工具股份有限公司、佑能工具(上海)有限公司および東莞佑能工具有限公司が製造・販売しており、子会社U.S. UNION TOOL, INC.、UNION TOOL EUROPE S.A.、UNION TOOL HONG KONG LTD.、UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.、優能工具(上海)有限公司およびUNION TOOL (THAILAND) CO., LTD.が販売しております。

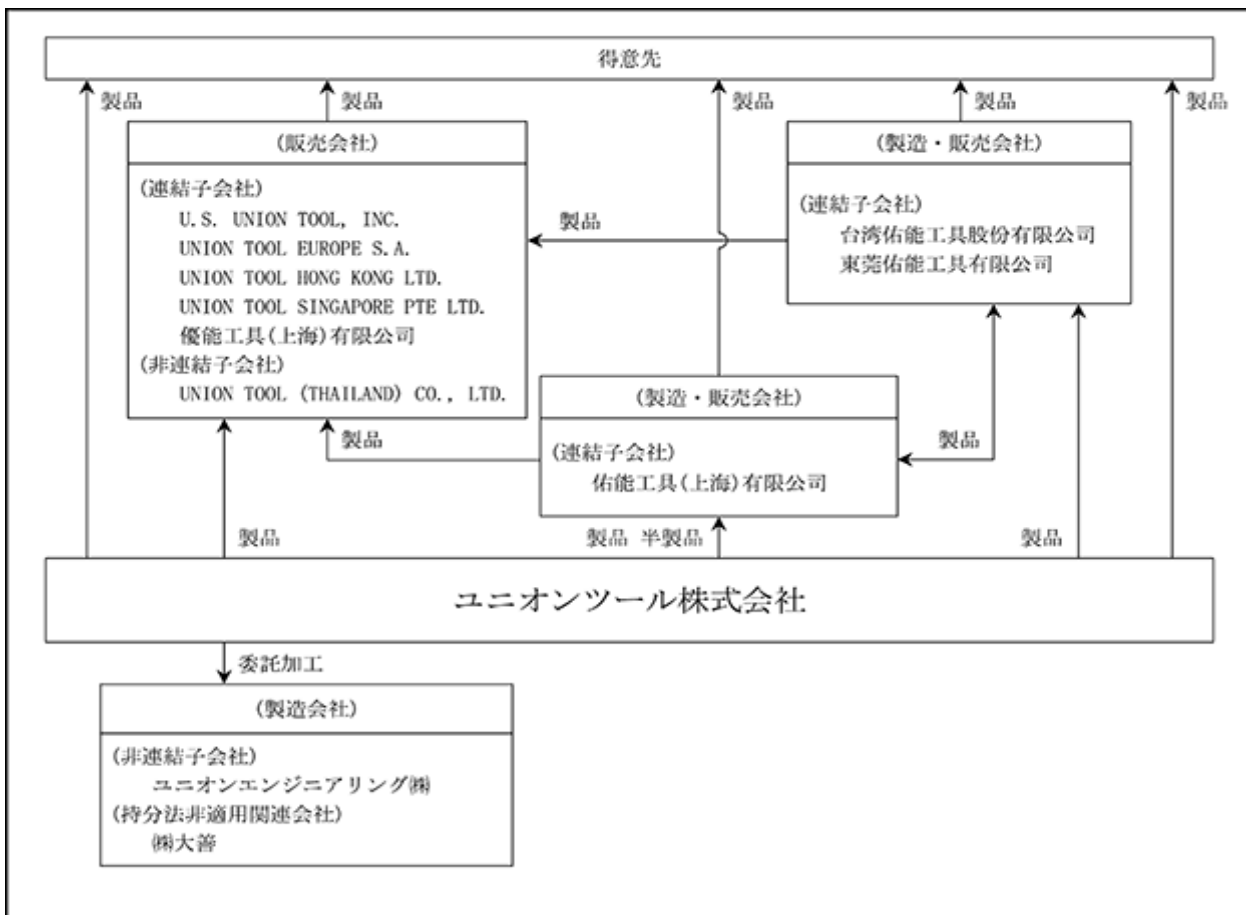
作業工程の一部については、関連会社(株)大善に委託加工させており、再研磨作業等については、子会社ユニオンエンジニアリング(株)に委託加工させております。

その他の製品

当社、子会社東莞佑能工具有限公司が製造・販売するほか、子会社台湾佑能工具股份有限公司、佑能工具(上海)有限公司、U.S. UNION TOOL, INC.、UNION TOOL EUROPE S.A.、UNION TOOL HONG KONG LTD.、UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.および優能工具(上海)有限公司が販売しております。

機械部品につきましては、関連会社(株)大善に委託加工させております。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	その他
					当社役員 (名)	当社 従業員(名)			
台湾佑能工具 股份有限公司	台湾 桃園市	千NT\$ 110,500	切削工具 その他	100.0	2	1	無	当社からの製品、原材料の購入 当社への原材料の販売	
UNION TOOL EUROPE S.A.	スイス ニューシャテル	千SFr 1,000	切削工具 その他	100.0	1	0	無	当社からの製品の購入	
U.S. UNION TOOL, INC.	米国 カリフォルニア州	千US\$ 3,100	切削工具 その他	100.0	2	0	無	当社からの製品の購入	
佑能工具(上海) 有限公司	中国 上海市	千US\$ 15,300	切削工具 その他	100.0	3	1	無	当社からの製品、原材料の購入 当社への原材料の販売	
優能工具(上海) 有限公司	中国 上海市	千US\$ 1,210	切削工具 その他	100.0	3	1	無	当社からの製品の購入	
UNION TOOL HONG KONG LTD.	香港 九龍	千HK\$ 1,800	切削工具 その他	100.0	1	3	無	当社からの製品の購入	
UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.	シンガポール ハリソンロード	千SG\$ 500	切削工具 その他	100.0	2	1	無	当社からの製品の購入	
東莞佑能工具 有限公司	中国 広東省	千US\$ 18,900	切削工具 その他	100.0	3	2	無	当社からの製品、原材料の購入	

(注) 1 上記関係会社8社は全て連結子会社であります。

2 台湾佑能工具股份有限公司、U.S. UNION TOOL, INC.、佑能工具(上海)有限公司および東莞佑能工具有限公司は特定子会社であります。

3 上記子会社はいずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社は次のとおりであります。

	佑能工具(上海)有限公司 (千円)	東莞佑能工具有限公司 (千円)
売上高	3,925,389	3,313,379
経常利益	143,262	280,847
当期純利益	106,774	208,622
純資産額	3,613,377	4,648,681
総資産額	4,164,751	5,567,224

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	791
アジア	601
北米	47
欧州	11
合計	1,450

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 臨時従業員総数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
791	39.4	16.7	5,322,856

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、関係会社への出向者21名を除いております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 臨時従業員総数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4 当社は「日本」の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員の状況の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済全般は、地政学リスク等の懸念材料も抱えつつ、時とともに緩やかな回復傾向となっております。当社においても、電子機器工業界全般の活況に伴う需要の増加により、増収に結びついております。特に年後半からはグループを挙げての需要増を確実に確保できる体制の整備の効果が現れ、増収に資することとなっております。

収益面では、引き続き行っている省人化設備の投入による効果の具現化、および高付加価値製品へのシフトが浸透してきていることにより、前連結会計年度から増益となり、利益率も向上しつつあります。

このようなことから、当連結会計年度の売上高は23,188百万円（前年同期比11.7%増）となり、営業利益は3,698百万円（同21.3%増）、経常利益は3,718百万円（同30.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,655百万円（同24.3%増）となっております。

次に、セグメント別の状況ですが、「日本」では車載関連、高速通信インフラ向けが引き続き堅調な需要動向であり、年央からは全体的に多忙な動きとなりました。この地区での売上高（セグメント間取引消去額を含む。以下同じ。）は16,404百万円（前年同期比15.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は2,647百万円（前年同期比58.0%増）となっております。

日本を除く「アジア」では、年前半における現地工場における需要に対する供給バランスの悪化が年後半に解消に向かっているものの、まだ課題として残っており、この地区での売上高は10,865百万円（同9.9%増）となったものの、セグメント利益は717百万円（同0.8%減）と物足りない結果となっております。

欧米地区は、引き続きまだらな需要状況となっております。北米での売上高は1,303百万円（同3.5%増）、セグメント利益は47百万円（同13.8%減）となり、欧州のそれは、順に1,512百万円（同26.9%増）、169百万円（同27.7%増）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,783百万円増加し、当連結会計年度末現在8,790百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、事業活動の安定と利益向上を主因として、4,923百万円の収入（前年同期比1,286百万円の収入の増加）となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前当期純利益3,696百万円および減価償却費2,297百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、売上債権の減少額1,027百万円および法人税等の支払額505百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、850百万円の支出（同2,525百万円の減少）となりました。有価証券や投資有価証券の売却及び償還により流入したキャッシュ(2,300百万円)を、新たに投資しキャッシュ・アウトさせた(固定資産3,306百万円及び投資有価証券689百万円)ことが主な変動要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,263百万円の支出（同570百万円の減少）となりました。配当金の支払(881百万円)と連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出(381百万円)を行っております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
日本	15,670,934	+14.7
アジア	6,151,854	+2.9
北米	-	-
欧州	-	-
合計	21,822,788	+11.1

(注) 金額は販売価格で換算しており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当社グループは一部の受注に見込み分を上乗せした見込み生産が主体であります。従いまして、当該事項の記載は省略しております。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
日本	9,801,153	+13.6
アジア	10,573,494	+9.3
北米	1,303,191	+3.5
欧州	1,510,859	+26.8
合計	23,188,698	+11.7

(注) 1 数量については、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難なため省略しております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社の会社の経営の基本方針は、当社グループは「優れた製品を供給して社会に貢献する」を社是とし、「会社と社員の永遠の繁栄をはかる」ことを行動の基本方針としています。このような考え方を大切にしつつ、主に産業用切削工具の分野で地道な努力を続けてまいりました。今日では、プリント配線板用超硬ドリル(PCBドリル)分野において世界のリーディングカンパニーとなっております。

今後とも「モノ造り」に専心し、高品質、高レベルな製品・サービスを柔軟に適時に素早く提供することで、グローバルな市場の中、価値ある企業であり続けたいと願っております。

当連結会計年度の経営環境は年後半より、電子機器工業界全般の活況があり、この状況は次期にもつながる流れと見込んでおります。世界的な自動車産業におけるEV化および自動運転化の流れの中では、電子基板のニーズは引き続き高まると考えられており、特に当社製品の得意とする高付加価値品の需要は堅調に推移するものと期待しております。また、あらゆるものがインターネットにつながる環境の中、引き続き通信関連業界からの更なる高速化に向けた動きは、当社製品にとっては安定した需要が見込まれるものと考えております。

このような状況の下、当社グループが対処すべき当面の課題としては、主に下記の2点があります。

A. 売上高の拡大について

当社の主力製品であるPCBドリルは約50年の歴史を経て大きな転換点にきています。主な仕向先がデジタル・モバイル関連から車載、高速通信関連に変わってきております。これらの業界は、安全性の観点から耐久性・信頼性をこれまで以上に求める業界で、加えて厳しいコスト対応力も求められております。

PCBドリルでの浸透を足がかりに超硬エンドミルでも、これらの業界が有望であると見ています。当社の得意とする品質・技術での差別化に敏感で、良いモノを良いモノとして評価していただける業界だと思っています。また、同時にお客様のニーズに品質のみならず納得いただけるコストで需要を取り込みながら、製品展開を図り業績の向上を果たしていきたいと思っております。

なお、製品ごとの課題は以下の通りであります。

A-1. PCBドリルの拡販について

お客様は引き続きコスト低減を望んでおり、当社の開発テーマもコーティングや形状開発による長寿命化になりつつあります。競合他社に先がけてこれらの新製品を市場投入した当社製品群は、先行メリットを生かしつつ、刈取り時期に入ってきましたので、積極的な提案営業を展開したいと思っております。

重点市場は、引き続き日本、台湾、中国になります。既にこれらの地区に工場を配置し情報収集の拠点としておりますが、近年、日本製の高付加価値品需要が増えてきています。最先端開発拠点を日本とする考え方に変更はありませんが、海外工場での生産品目、産出量および在庫融通などの融和を課題に取組みながら、グループ全体を通じた販売戦略を進め対処していく所存です。

A-2. 超硬エンドミルの拡販について

この製品については実績づくりを重視すべき時期と考えております。PCBドリルよりもチャンスが多く、成長性も高い分野であります。最先端技術を必要とする日本の需要にしっかり取組んでいくかたちでノウハウを積上げております。試用機会や露出機会を増やすため、展示会出展、迅速な試作品・特殊品対応はこれまで以上に必要で、見附市に第二工場を建設し能力増強、品揃えの拡充などを図っておりますが、引き続き世界的な販売戦略のもと、きめ細かな対応が必要となっております。

超硬エンドミル需要は世界各地に広がっています。全世界展開には未だ課題が多く、早急に解決できるものではありませんが、PCBドリルでのビジネスモデル(品質・技術による差別化)をそのままに妥協せず対応していくつもりです。当連結会計年度にタイ王国に子会社を設立しており今後は拡販に資するものと考えております。この分野では、外部者の協力なども積極的に取込んでいきたいと考えております。

B. 利益率の改善について

利益率の改善についても成果をあげていきたいと考えております。PCBドリルのみならず、超硬エンドミルの成長も図っていきたくて考えております。当連結会計年度は、徐々に好況な事業環境を追い風に売上を伸ばしてまいりました。今後の利益率の改善に資するためには、エンドミルの第二工場の設備増強等を行っているものの、引き続き経営資源を各所に振り向け、グループ内での生産の再配分を進め利益率の改善を図る所存であります。当面、費用先行な部分もあるため、利益率の改善に早期の成果が出にくい時期が続くと覚悟しておりますが、持続的な成長のためにも中期的な目標である「売上高営業利益率20%台定着」に近づけるよう各種対策を講じてまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。当社グループは、これらの発生可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

製造業の生産動向

当社グループの主な製品は、PCBドリルや超硬エンドミルなどの産業用切削工具と機械要素部品である直線運動軸受・測定機器などです。このため、経営成績等は、製造業全般の生産動向や工場稼働率の動向により影響を受けています。

PCBドリルへの依存体質

当社グループの売上高の大部分は、PCBドリルに依存しており、今後しばらくはこうした状況が続くものと予測されます。このため、同製品の主要市場であるプリント配線板市場の生産動向に、当社グループの経営成績等は影響を受けています。近年、プリント配線板は高品質・高密度傾向が強くなり、その用途も非常に広がっている分野で、当社グループの供給能力・品質・技術において十分に市場の成長をリードしていけるものと考えています。

同様に、プリント配線板には、近年めまぐるしい技術革新が起こっています。このため予測し難いことではありますが、プリント配線板の技術開発動向や製造方法なども経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。このような状況に鑑み、当社は、対象市場が異なる超硬エンドミルや転造ダイス製品の拡大にも注力しています。

日本を含むアジア向け売上高が高いこと

連結売上高の約90%が、日本を含むアジア向けとなっております。世界的にこの地区への製造業シフトが見られ、このような傾向は止むをえないものと考えております。このような状況から、この地区での政治的・経済的・社会的変化や法規制等の変更および天変地異の発生などにより、当社グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

製品価格の下落傾向があること

プリント配線板は電子部品の電氣的導通のベースとなるものであり、電子機器製品に必ず搭載されています。電子機器製品の本体価格は恒常的に低下する傾向にあり、搭載の各種部品・半導体等も同様の傾向にあります。このような状況下、主力のPCBドリルに対しても厳しい値下げ要請があります。当社グループは、品質・技術・サポート体制・供給力の強化を図り、少しでも価格競争による影響を回避すべく努力しておりますが、製品価格の下落が当社経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格動向

当社グループ製品の主要原材料は超硬合金「タングステンカーバイド」であり、タングステン鉱石の市場価格変動の影響を受け調達価格が変動します。当社グループは、高まる製品供給責任を重く受けとめ、安定した材料調達努力を続けておりますが、急激な需要増や供給量の低下など原材料価格の高騰があった場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

製造ノウハウ等が一つの拠点に集中していること

自社製機械設備製造の大部分および技術開発の大部分が、新潟県長岡市の長岡工場に集中しております。製造・技術一体となった効率高い生産設備の開発、最先端技術製品の市場に先んじての投入など、集中させているメリットは十分にあると考えております。しかしながら、同地区の地理的環境や物流網への変化・支障が生じた場合、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動について

外貨売上高と海外子会社の現地通貨決算書類の連結において、為替レートによる円貨換算を行いません。急激な為替レート変動などがあった場合、当社グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、主力である切削工具については、多様化する市場ニーズに対して競争力ある製品を投入すべく、あらゆる面での強化を図りました。切削工具以外の製品については、品質・技術による差別化を基本戦略とし、引き続き新分野新製品の開拓を目指して注力を続けました。

(1) 切削工具関係

プリント配線板用工具につきましては、特にコーティング工具開発に力を入れて製品展開を進めております。プリント配線板の形態は多様化しており、工具に要求される性能も用途によって多様化してきています。そこで、それぞれの用途に対応するため、潤滑性に優れるULFコート、耐摩耗性に優れるULF2コート、高硬度のダイヤモンドコートの3種類のコーティング皮膜をラインアップし、用途に合わせた製品展開を進めております。また、プリント配線板用工具の技術を応用し、超精密微細穴加工用ドリルPシリーズを市場投入いたしました。半導体検査装置に使用されるプローブカード用テストヘッド治具や、ICソケットなどの精密治具関連分野向けに、最小直径 0.020mmまでの各種サイズを揃えております。

超硬エンドミルは、高精度・高品質を特長として開発・製品展開を進めております。金型用途向けでは特にCBNエンドミルに力を入れており、ラジスタタイプのラインアップを全83型番と大幅に増やし、ユーザーがより選定しやすいようにサイズを揃えました。また、ボールタイプについては、金型仕上げ面の要求品質の高まりを背景に、従来のCBNボールエンドミルに比べて仕上げ面性状を大幅に向上させた切削ができる新シリーズを市場投入いたしました。さらに、超硬合金・硬脆材切削用途エンドミルについては、特殊ダイヤモンドコートを施したエンドミルのサイズラインアップを増やすとともに、新素材のナノ多結晶ダイヤモンドを用いた新シリーズを市場投入し、多くのユーザーから非常に高い評価を頂いております。

(2) その他の製品関係

直線運動軸受につきましては、継続的な生産技術の改良により製品品質の向上を図っております。特殊用途向け高精度ローラーガイドにおいて、ローラー端面に特殊加工を施すことで、走行抵抗を低減し、変動の少ないスムーズな動作を実現しました。

転造ダイスにつきましては、高精度ウォームギヤ用ダイス、ボールねじ用ダイスを中心に開発・製品展開を進めております。高精度ウォームギヤは、自動車のパワーウィンド、ワイパー、パワーシートなどに使用されており、当社の転造ダイスによって良好な加工面を得ることができ、ユーザーから広く採用頂いております。ボールねじは、半導体製造装置や工作機械に加え、自動車部品にも使用され、近年需要が増えており、当社の転造ダイスの採用実績も増えております。さらに新たに、高強度ボルト用ねじダイスを開発して市場投入いたしました。高強度ボルトは主に自動車分野で使われており、軽量化を目的に使用量が増えております。

測定器につきましては、金型加工など精度要求の高い工作機械向けとして、機上非接触工具測定器の開発に取り組んで参りました。現在は製品化に向けた最終評価に移行し、コンパクトでコストパフォーマンスの高い商品化を目指しています。

また0.1 μ mの精度保証を目的とした接触式外径測定器DS-2000製品については、光通信部品や線材メーカー各社へ浸透しつつあり、好調に販売は推移しております。今後もドリルやエンドミル工具の社内検査設備で培った技術で、お客様のご要望に沿った製品を展開して参ります。

生体センサ関連につきましては、当社は心拍センサとスマホとクラウドサーバーを活用して、建設現場作業員の生体情報と位置を監視する見守りシステムを構築し、大学、テキスタイルメーカーなどからなる企業連合による熱中症に関わるアルゴリズムとウェア型電極の開発に協力しました。これは今期上市する予定で関係会社と準備を進めて参ります。また、心拍周期から心疾患を推定するアルゴリズムは検証段階にあり、今後、臨床研究を推進いたします。

見守りレーダー関係は、高齢者など介護が必要な方を対象とした遠隔見守り用途の「見守りレーダー」を商品化しました。介護施設などへはサーバーシステムとして提案し、介護職員の負荷軽減など社会貢献を今後も目指します。またミリ波レーダーの応用技術は継続して研究開発に取り組み、検知精度の向上を図って参ります。

当連結会計年度における研究開発費は1,514,745千円であります。当社グループは、研究開発活動のほとんどを日本で行なっておりますので、セグメント情報に関連付けての金額記載は省略いたします。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

連結貸借対照表の要旨について記載いたします。「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結貸借対照表」を合わせてご覧ください。

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、57,605百万円(前連結会計年度末比4,753百万円増)となりました。

流動資産合計は26,936百万円(同2,160百万円増)となりました。主な変動要因は、現金及び預金(同1,941百万円増)、受取手形及び売掛金(同1,173百万円増)および有価証券(同1,329百万円減)であります。

固定資産合計は30,669百万円(同2,592百万円増)となっております。このうち、有形固定資産合計は21,719百万円(同1,060百万円増)となり、株式市況の変化などで投資有価証券(同1,546百万円増)の変動を含む投資その他の資産合計は8,865百万円(同1,552百万円増)となっております。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は5,164百万円(前連結会計年度末比1,545百万円増)となりました。

流動負債合計は3,567百万円(同904百万円増)となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金(同269百万円増)および未払法人税等(同419百万円増)であります。

固定負債合計は1,597百万円(同640百万円増)となりました。これは、主に繰延税金負債(同612百万円増)の変動によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は52,440百万円(前連結会計年度末比3,208百万円増)となりました。株主資本合計が48,391百万円(同1,773百万円増)、その他の包括利益累計額合計が4,049百万円(同1,434百万円増)となっております。主な変動項目は、その他有価証券評価差額金(同977百万円増)および為替換算調整勘定(同455百万円増)であります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当社グループを取巻く営業環境は、活況が見られ需要を確保していくことに注力してまいりました。このような状況のもと、顧客重視の考え方を更に徹底させ、製品開発から生産現場に至るまでキメ細かな見直しを行ない、評価の高い当社の得意としている高機能製品の市場の浸透および評価の安定化を積極的に進めております。これらの製品は、今後の成長にも資するものとして定着を図ってきた製品もあります。このようなことから、当連結会計年度の連結売上高は23,188百万円となっております。

売上原価ならびに販売費及び一般管理費、営業利益

活況な営業環境にあっては、需要に対する安定供給体制の確保を優先して進めております。原価低減やコスト削減もあわせて進めておりますが、将来を見据えた投資等も同時に行っているため固定的費用の削減幅が小さいものもあります。このような状況から、当連結会計年度の売上原価は14,832百万円となり、販売費及び一般管理費は4,658百万円となっております。このようなことから、当連結会計年度の営業利益は3,698百万円となりました。

営業外損益および経常利益

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益純額は、20百万円の利益となりました。この結果、経常利益は3,718百万円となっております。

法人税等および親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等合計としては、1,040百万円を計上しております。

親会社株主に帰属する当期純利益は2,655百万円となりました。この結果、1株当たり当期純利益は153円70銭となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4事業等のリスク」に記載のとおり、製造業全般の生産動向や工場稼働率、特にプリント配線板の生産動向・製造方法および半導体パッケージの技術開発に注目しております。当社グループは世界から情報を収集し、分析を行なっておりますが、高付加価値製品市場の広がりが当面大きな焦点となっております。当社グループのユーザーにおいては、生産効率改善気運の高まりが感じられ、この点から得意とする品質・技術による競合他社との差別化が効果を出しつつあるところでありますので、今後とも多方面にわたる研究開発とその融合を果たし、市場での評価を高める製品投入を心がけていきたいと思っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資につきましては、日本における見附第2工場竣工後の設備増設を中心に既存工場における生産能力の増強と信頼性の向上、合理化および省力化のための設備投資を総額3,821百万円行ないました。

各セグメントごとの内訳は、日本で2,835百万円、アジアで911百万円、北米で48百万円、欧州で26百万円となっております。

なお、上記設備投資の所要資金は、自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計		
生産設備	長岡工場 (新潟県 長岡市)	日本	切削工具 製造設備 研究開発設備	1,693,353	3,144,801	811,828 (54,055) [1,023]	126,652	5,776,637	499
	見附工場 (新潟県 見附市)	"	切削工具 製造設備 研究開発設備	2,617,221	1,558,187	798,066 (47,447)	74,532	5,048,007	145
	三島研究所 (静岡県 駿東郡 長泉町)	"	その他 製品製造設備 研究開発設備	123,942	2,914	524,049 (3,725) [283]	4,758	655,665	27
その他の設備	本社 (東京都 品川区)	"	販売管理用 設備	1,516,938	32,241	3,006,529 (1,036)	22,027	4,577,737	91
	営業所他 (大阪・ 名古屋・ 長岡)	"	販売管理用 設備他	1,001	11,801	7,390 (210)	311	20,505	29

- (注) 1 []内は、賃借中の資産であり、外数であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
台湾佑能 工具股份 有限公司	本社工場 (台湾桃園市)	アジア	切削工具 その他 製造設備	611,059	594,319	500,559 (11,147)	24,996	1,730,936	157
UNION TOOL EUROPE S.A.	本社 (スイス ニューシャテル)	欧州	販売管理 設備		19,260	()	10,759	30,019	11
U.S. UNION TOOL, INC.	本社 (米国 カリフォルニア州)	北米	販売管理 設備	222,170	144,148	195,453 (5,537)	274	562,046	47
佑能工具 (上海) 有限公司	本社工場 (中国上海市)	アジア	切削工具 製造設備	30,057	818,467	()	35,614	884,139	184
東莞佑能 工具有限 公司	本社 (中国広東省)	アジア	切削工具 その他 製造設備	143,405	1,937,057	()	12,775	2,093,237	246

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
ユニオン ツール 株式会社	長岡工場 (新潟県 長岡市)	日本	切削工具 製造設備 その他 製造設備	1,618,000		自己資金	平成30年 1月	平成30年 12月	既存設備の 更新目的
	見附工場 (新潟県 見附市)	日本	切削工具 製造設備	1,072,000		自己資金	平成30年 1月	平成30年 12月	既存設備の 更新目的
台湾佑能 工具股份 有限公司	本社工場 (台湾 桃園市)	アジア	切削工具 製造設備	87,000		自己資金	平成30年 1月	平成30年 12月	既存設備の 更新目的
佑能工具 (上海) 有限公司	本社工場 (中国 上海市)	アジア	切削工具 製造設備	444,000		自己資金	平成30年 1月	平成30年 12月	既存設備の 更新目的
東莞佑能 工具 有限公司	本社工場 (中国 広東省)	アジア	切削工具 製造設備	368,000		自己資金	平成30年 1月	平成30年 12月	既存設備の 更新目的

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,788,590	20,788,590	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	20,788,590	20,788,590		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月19日(注)	2,309,900	20,788,590		2,998,505		3,020,484

(注) 自己株式2,309,900株を消却いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	33	24	78	117	6	10,482	10,740	
所有株式数 (単元)	-	30,963	1,154	84,354	21,719	728	68,609	207,527	35,890
所有株式数 の割合(%)	-	14.91	0.56	40.65	10.47	0.35	33.06	100.00	

(注) 1 自己株式3,511,633株は「個人その他」の欄に35,116単元含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社晃永	東京都品川区南大井六丁目17番1号	6,138	29.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,053	5.07
公益財団法人ユニオンツール育英奨学会	新潟県長岡市南陽一丁目2740番地	1,000	4.81
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー (常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	696	3.35
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	685	3.30
片山貴雄	東京都港区	623	3.00
マイクロファイン株式会社	東京都品川区南大井六丁目17番1号	590	2.84
ノーザントラストカンパニーエイブイ エフシー (常代)香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	503	2.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	333	1.60
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	290	1.40
計		11,912	57.31

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
2 みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式は、(株)東京都民銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に委託したものが資産管理サービス信託銀行(株)へ再委託されたもので、議決権は(株)東京都民銀行に留保されております。
3 上記のほか、当社所有の自己株式が3,511千株(16.89%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,511,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,241,100	172,411	同上
単元未満株式	普通株式 35,890		同上
発行済株式総数	20,788,590		
総株主の議決権		172,411	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井 六丁目17番1号	3,511,600		3,511,600	16.89
計		3,511,600		3,511,600	16.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	323	1,167
当期間における取得自己株式	40	170

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	90	317		
保有自己株式数	3,511,633		3,511,673	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主還元、成長投資および経営の安全性をバランスよく見ながら資金配分することが重要であると考えており、株主還元については、連結業績、フリーキャッシュフローの状況を勘案して決定することを基本方針としております。

株主還元は、主に配当と自己株式取得の2つの方法により行ないます。

配当は、株主還元の基本であり、これからも重視してまいります。なお、配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回とし、中間配当については、定款第44条の定めにより取締役会決議で実施できることとなっております。期末配当は株主総会により決議いたします。

自己株式の取得は、定款第7条の定めにより取締役会決議で機動的に実施できるようになっておりますので、短期的なキャッシュフローの状況等を見ながら実施してまいります。なお、ここ数年連続して自己株式の取得を行っておりますが、当面も同程度の取得が実施できる状況にあり、外部環境等を勘案して柔軟に実施検討していく所存であります。

以上のような基本方針のもと、第57期においては、以下の株主還元を実施いたしました。

(注) 1. 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年8月4日取締役会決議	449,206	26
平成30年3月28日定時株主総会決議	518,308	30

2. 取締役会決議に基づく市場からの自己株式の取得

該当事項はありません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	2,386	3,045	4,380	3,340	4,500
最低(円)	1,277	2,199	2,590	2,151	3,020

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

2 第55期は、決算期変更により平成26年12月1日から平成27年12月31日までの13ヶ月間となっております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,375	3,735	3,600	3,660	4,370	4,500
最低(円)	3,135	3,295	3,335	3,415	3,570	4,115

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		片山 貴雄	昭和28年8月20日生	昭和54年2月 当社入社 昭和56年1月 当社常務取締役就任 昭和56年3月 MEGATOOL INC. (現 U.S. UNION TOOL, INC.) 取締役就任 昭和60年3月 台湾佑能工具股份有限公司取締役就任 昭和63年2月 当社総務・経理・製造部担当・海外業務部長を委嘱 平成元年3月 台湾佑能工具股份有限公司代表取締役社長就任 平成元年12月 当社技術開発部担当を委嘱 平成4年2月 当社代表取締役副社長就任 平成7年4月 UNION TOOL EUROPE S.A. 取締役就任 平成7年11月 当社総合企画室担当を委嘱 平成7年12月 佑能工具(上海)有限公司取締役就任 平成8年5月 当社代表取締役社長就任 平成14年9月 MEGATOOL INC. (現 U.S. UNION TOOL, INC.) 取締役社長就任 平成26年2月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注2)	623
代表取締役 社長		大平 博	昭和32年11月28日生	平成元年5月 当社入社 平成10年12月 当社長岡工場管理部長就任 平成12年10月 当社総合企画部長就任 平成12年11月 佑能工具(上海)有限公司代表取締役就任 平成14年9月 当社海外子会社支援室長 平成15年3月 優能工具(上海)有限公司代表取締役就任 平成15年12月 当社長岡工場第一製造部長就任 平成18年12月 当社長岡工場第一管理部長就任 平成22年12月 当社総務部長就任 佑能工具(上海)有限公司代表取締役就任 優能工具(上海)有限公司代表取締役就任 平成23年2月 当社執行役員総務部長就任 平成24年2月 当社取締役総務部長就任 当社管理本部担当を委嘱 平成24年12月 台湾佑能工具股份有限公司代表取締役就任 平成25年2月 当社常務取締役総務部長就任 平成26年2月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成28年3月 当社総合企画部・総務部・経理部・システム部担当を委嘱	(注2)	10
専務取締役	品質保証部 ・内部監査部 担当	涌井 秀夫	昭和28年7月3日生	昭和58年7月 当社入社 平成9年1月 当社長岡工場製造部長就任 平成9年12月 当社技術部長就任 平成16年2月 当社執行役員技術部長就任 平成17年12月 当社執行役員長岡工場長就任 平成20年2月 当社取締役長岡工場長就任 平成25年6月 当社常務取締役長岡工場長就任 平成25年12月 台湾佑能工具股份有限公司代表取締役就任(現任) 平成28年3月 当社品質保証部・内部監査部担当を委嘱(現任) 平成29年3月 当社専務取締役就任(現任)	(注2)	11
取締役		山本 博毅	昭和43年3月12日生	平成10年4月 弁護士登録 原・竹下法律事務所(現 弁護士法人原合同法律事務所)入所 平成21年4月 同所の社員弁護士就任(現任) 平成24年2月 当社社外監査役就任 平成26年2月 当社社外取締役就任(現任)	(注2)	
取締役		若林 勝三	昭和18年11月23日生	昭和42年4月 大蔵省(現 財務省)入省 平成6年7月 大阪国税局長 平成8年7月 証券取引等監視委員会事務局長 平成10年6月 沖縄開発事務次官 平成13年7月 日本証券業協会専務理事 平成16年6月 日本地震再保険(株)代表取締役会長 平成22年6月 日本電産(株)社外取締役 平成27年6月 日本地震再保険(株)顧問 平成28年3月 当社社外取締役就任(現任)	(注2)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		下山 泰生	昭和29年5月28日生	平成18年9月 平成18年12月 平成19年12月 平成22年12月 平成23年12月 平成24年2月 平成25年1月	当社入社 佑能工具(上海)有限公司代表取締役就任 優能工具(上海)有限公司代表取締役就任 東莞佑能工具有限公司取締役就任 当社総合企画部長就任 UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD. 取締役就任 佑能工具(上海)有限公司監査役就任(現任) 東莞佑能工具有限公司監査役就任(現任) UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD. 監査役就任 UNION TOOL EUROPE S.A. 監査役就任 U.S. UNION TOOL, INC. 監査役就任 当社常勤監査役就任(現任) 優能工具(上海)有限公司監査役就任(現任)	(注3)	2
常勤監査役		平野 秀雄	昭和30年4月17日生	平成20年12月 平成20年12月 平成22年12月 平成23年12月 平成24年2月 平成24年4月 平成29年1月 平成30年1月 平成30年3月	当社入社 当社財務部長就任 当社財務部長兼社長室長就任 UNION TOOL EUROPE S.A. 取締役就任 U.S. UNION TOOL, INC. 取締役就任 当社総合企画部長就任 当社執行役員総合企画部長就任 U.S. UNION TOOL, INC. 代表取締役就任 当社執行役員管理本部長兼総合企画部長就任 当社執行役員管理本部長就任 当社常勤監査役就任(現任) UNION TOOL EUROPE S.A. 監査役就任(現任) U.S. UNION TOOL, INC. 監査役就任(現任)	(注3)	4
監査役		多賀 亮介	昭和50年12月8日生	平成15年10月 平成22年4月 平成26年2月	弁護士登録 原・竹下法律事務所(現 弁護士法人原合同法律事務所)入所 同所の社員弁護士就任(現任) 当社社外監査役就任(現任)	(注3)	
監査役		石塚 康雄	昭和33年12月6日生	昭和56年6月 平成23年7月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年10月 平成29年6月 平成30年3月	(株)東京都民銀行入行 同行参与経営企画部長就任 同行取締役執行役員経営企画部長就任 同行取締役常務執行役員経営企画部長就任 同行常務取締役経営本部長兼経営企画部長就任 同行常務取締役事業統括部長就任 同行常務取締役就任 とみん信用保証(株)代表取締役社長就任(現任) 当社社外監査役就任(現任)	(注3)	
計							650

(注) 1 取締役 山本博毅、若林勝三の両氏は社外取締役であり、監査役 多賀亮介、石塚康雄の両氏は社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、第57期に係る定時株主総会終結の時から、第58期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役の任期は、第55期に係る定時株主総会終結の時から、第59期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しています。
 提出日現在の執行役員は次の9名であります。

常務執行役員	小林 末 呉	センサ測定器開発本部長兼三島研究所長
常務執行役員	佐藤 彰	技術本部長
常務執行役員	川上 巖	製造本部長兼長岡工場長
執行役員	星野 和 男	生産技術部長
執行役員	小川 桂 子	管理本部長
執行役員	佐久間 隆 之	営業本部長
執行役員	高橋 昭 一	見附工場長
執行役員	中島 有 一	中国統括兼佑能工具(上海)有限公司(出向) 同社総経理
執行役員	横 浩 行	品質保証部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「優れた製品を供給して社会に貢献する」ことを社是とし、当社のすべての利害関係者と共存共栄していきたいと考えております。このような基本方針のもと、迅速で適切な意思決定と業務執行に対する監督機能の充実を図り、経営の透明性を高めるべくコーポレート・ガバナンスを推進しております。推進の前提として、当社の全役職員は、社会的良識に従い健全な企業活動を行なうために制定された「企業倫理基準」を十分理解し、実践することを要求されています。

ロ 企業統治体制の概要

a. 取締役、取締役会

当社の取締役会は、取締役5名(平成30年3月28日現在)で構成され、毎月1回以上開催されることを原則に、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。この会議は、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督する機関として位置づけられ、少数のメンバーによる迅速な意思決定を行なっております。定款の定めにより、通常、取締役社長が議長を務め、定款および取締役会規則に基づいて運営されております。なお、リスク管理およびコンプライアンスの実効性を高めるため、取締役会のもと「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。

当社取締役は8名以内とする旨定款で定められております。合わせて定款により代表取締役および役付取締役を設置することができることとしており、その範囲内において、代表取締役会長1名、代表取締役社長1名および専務取締役1名を選任しております(平成30年3月28日現在)。なお、当社は社外取締役を2名選任しております。特別取締役は選任しておりません。また、取締役の資格制限に係る定款での定めはありません。

b. 執行役員、経営会議

当社は、平成16年2月より、意思決定の迅速化と機動的な業務執行を図るため、執行役員制度を導入しております。取締役、執行役員およびその他現場の主要な監督者により経営会議を組織しておりますが、この会議を毎月1回開催しております。執行役員の業務執行内容は、この会議において報告され、必要に応じた質疑応答などの過程を経た後、参加者間の情報共有・意思の共有・経営基本方針の示達・確認などが行なわれております。なお、これら執行役員の業務執行は取締役会により監督され、その選任・解任も取締役会において厳格に取扱われております。平成30年3月28日現在、9名の執行役員を選任しております。

c. 監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名(平成30年3月28日現在。うち常勤監査役2名、社外監査役2名)おり、監査役会を構成しております。各監査役は、取締役会および経営会議に出席するほか、必要に応じて社内の各種会議に参加し、その他、各事業所・グループ会社等への往査なども行ない、取締役・執行役員の職務執行状況を監査しております。

ハ 当該企業統治の体制を採用している理由

当社では、社内規程により業務分掌と職務権限基準が明文化されており、これら基準に基づく責任と権限および意思決定ルールにより、現状の体制のもと、各取締役の業務執行について適正かつ効率的に行なわれる体制となっております。また、監査役設置会社として、監査役4名のうち2名が社外監査役であり、社外監査役はそれぞれ法務や会社経営の専門的な知見を有し、中立的、客観的な見地から経営監視の役割を担っており、豊富な知識と経験のもと経営全般について大局的な観点からの発言を行なっております。なお、社外監査役以外の2名の監査役は、いずれも社内業務に精通した常勤監査役であり、社内業務の監査を日常的に行なっておりますので、社外監査役との連携により、経営の監視に関しては十分に機能する体制が整っているものと判断しております。その他、執行役員制度を導入しており、経営監督と業務執行を明確に分離していることから、現状の体制によりコーポレート・ガバナンスが十分に機能しているものと判断しております。

ニ 会社の内部統制システムの整備状況

取締役会において、平成18年5月19日付で「内部統制システム構築の基本方針」を決議しており、以降、必要に応じて改訂決議を行なっております。

また、内部統制課を設置し、内部統制体制の整備と上記基本方針の周知徹底に当たらせております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行ないますが、組織横断的なリスク管理またはリスク管理のための重要な基礎的事項については取締役会が決定・実施しております。取締役会は、この決定・実施の実効性を高めるため「リスク管理とコンプライアンスに関する規程」を制定し、諮問機関として各部門長等から成る「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。

ヘ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の取締役および監査役は、当社の子会社の取締役、監査役および従業員等との情報交換その他の連携強化を図っており、原則として年1回以上、当社取締役および監査役と子会社との間で情報交換会を開催しております。

その他、社内規程等を整備して、当社内に子会社管理を統括する専門部署を設置するとともに、業務ごとに子会社の当該業務を主管する部署を設置することで、提出会社で徹底されている基本方針のもと子会社業務が管理されるようにしております。合わせて、業務規程を整備し、子会社から当社への申請事項や報告事項、およびそれらの手続きを明確化しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況ならびに内部統制部門との関係

イ 内部監査

6名の専任担当者を配した内部監査部を設置し、主に法務・会計・管理面を中心とする監査を定期的に行なうとともに、製造・品質・環境などモノ造り面での監査を品質保証部がそれぞれ担当し適切な活動がなされるよう監視しております。この両部署は、密接に連携し、情報の共有と効率良い監査活動ができるような体制が構築されております。

内部監査部は、必要に応じて内部統制課、監査役および会計監査人との間で会合をもち意見および情報交換を行っております。各種の監査結果は社長宛に報告されており、その報告内容・資料は監査役も自由に閲覧できる体制になっております。決算期においては、内部統制報告書の内容を検証するために必要な財務報告に係る内部統制の有効性評価を実施し、その結果を社長に報告しております。

ロ 監査役監査

当社の監査役は取締役会、経営会議への全員参加を原則とし、必要に応じた質疑応答・意見表明を適時に行なっております。その他、内部監査部および会計監査人との連携、関係者への聴取、内部監査資料の閲覧、事業所・海外子会社への往査などを進めており、グループ全体の状況把握や意見集約を行っております。その他、監査役会は、会計監査人から年2回以上会計監査内容に係る報告を受けております。

ハ 会計監査

会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく財務諸表監査についての契約は、有限責任監査法人トーマツと締結しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

指定有限責任社員 業務執行社員 三井 勇治

指定有限責任社員 業務執行社員 中山 太一

第1四半期の四半期レビューは、三井勇治、茂見憲治郎が業務を執行し、第2四半期と第3四半期の四半期レビューは、三井勇治、茂見憲治郎、中山太一が業務を執行しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補他18名であります。

会計監査人は、取締役、監査役、内部監査部および内部統制課と定期的に会合をもち、意見および情報交換に努めているほか、決算期においては、内部統制報告書に対する監査も行なっております。

ニ 各監査機能と内部統制部門との関係

当社は内部統制課を設置し、内部統制の普及・定着・実施に当たらせております。同課は「リスク・コンプライアンス委員会」の事務局を担当しており、広く情報を集められる体制になっております。また、内部監査部と定期的に会合をもち意見および情報交換を行ない、必要に応じて内部監査に立会うなど日頃から内部統制の浸透に努めております。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役および社外監査役を2名ずつ選任しております。4名の社外役員との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役山本博毅氏は、弁護士としての専門的見地から企業法務に明るく、経営に関しても高い見識をそなえておられることから、社外取締役として経営判断過程の細部にわたり、指導・助言をいただくこととし、それによって当社の一層のコンプライアンス強化を図るため、第57回定時株主総会において選任し、就任いただいております。なお、同氏はこれまでも当社の社外取締役でありましたが、社外取締役としての在任期間は4年1ヶ月でありました。

社外取締役若林勝三氏は、大蔵省(現 財務省)に長らく勤務され、大阪国税局長等の要職を歴任されており、その高い専門知識をもって当社の経営全般に助言をいただくことにより、当社のコーポレートガバナンスを強化できるものと考え、第57回定時株主総会において選任し、就任いただいております。なお、同氏はこれまでも当社の社外取締役でありましたが、社外取締役としての在任期間は2年でありました。

社外監査役多賀亮介氏は、弁護士としての専門的見地から企業法務に明るく、経営に関しても高い見識をそなえておられることから、客観的な立場から当社の経営を監査していただくため、第55回定時株主総会において選任され、就任いただきました。なお、同氏は、これまでも当社の社外監査役でありましたが、社外監査役としての在任期間は4年1ヶ月でありました。

社外監査役石塚康雄氏は、長年にわたり銀行業務に従事されており、現在では、とみん信用保証株式会社の代表取締役社長に就任しており、企業経営者としての経験も豊富にそなえておられることから、幅広い見識をもとに経営全般を監視いただくため、第57回定時株主総会において新たに選任され、就任いただいております。なお、兼職先の上記会社と当社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外役員について、「当社と人的関係、資本的関係または取引関係等の利害関係を有せず、取締役または監査役として必要な知識と見識を持ち、社外役員として客観的かつ中立の立場で経営の監視機能を担える人材であること」を選任基準としており、上記の各氏はいずれもこの基準を満たすものであります。

社外役員は、取締役会等の重要会議に出席し、経営陣から独立した中立の立場から審議事項等への意見を表明するほか、必要に応じて経営全般について各自の専門性を活かした客観的な所見を表明することで、経営判断等に対する助言や監視機能を果たしております。加えて、他の取締役や監査役との役割分担を明確にしつつ、内部監査部、内部統制課および会計監査人と密接な連携を確保しており、日頃から表明意見の浸透や監視機能の充実に努めております。

なお、当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項および定款の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を、社外役員との間で締結しております。この契約に基づく賠償責任の限度額は、金1千万円以上、または法令が規定する額のいずれか高い額となっております。また、定款の規定により業務執行取締役等でない取締役および社内監査役との間で当該契約が締結できることとなっておりますが、現在、このような契約締結はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	164,254	164,254	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	21,342	21,342	-	-	-	2
社外役員	14,823	14,823	-	-	-	4

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬の決定にあたっては、会社業績との連動性を確保し、職責や成果、従業員の報酬水準、および中長期の業績見通しや過去の支給実績などを総合的に勘案して決定することを方針としております。

役員の選任の決議要件について

当社は、株主総会における役員の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款で定めております。

会社法第309条第2項に係る株主総会の決議の方法について

当社は、株主総会の円滑な運営を図ることを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、取締役会決議によって、毎年6月30日における最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行なうことができる旨、定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

八 取締役等の損害賠償責任の免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6,087,566千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日立金属株式会社	1,072,000	1,698,048	取引等関係の維持、強化のため
旭ダイヤモンド工業株式会社	1,310,332	1,117,713	取引等関係の維持、強化のため
株式会社NaITO	3,090,800	460,529	取引等関係の維持、強化のため
クレスコ株式会社	150,800	360,261	取引等関係の維持、強化のため
平河ヒューテック株式会社	172,000	221,708	取引等関係の維持、強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,860	89,924	取引金融機関としての関係円滑化のため
岡藤ホールディングス株式会社	498,000	76,194	取引等関係の維持、強化のため
株式会社寺岡製作所	100,000	37,800	取引等関係の維持、強化のため
凸版印刷株式会社	30,000	33,480	取引等関係の維持、強化のため
株式会社北越銀行	12,208	32,302	取引金融機関としての関係円滑化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,700	25,422	取引金融機関としての関係円滑化のため
株式会社ディスコ	1,500	21,240	取引等関係の維持、強化のため
イビデン株式会社	10,000	15,730	取引等関係の維持、強化のため
三菱マテリアル株式会社	3,546	12,730	取引等関係の維持、強化のため
富士精工株式会社	41,421	10,645	取引等関係の維持、強化のため
JADASON ENTERPRISES PTE LTD	4,000,000	6,450	取引等関係の維持、強化のため
株式会社岡三証券グループ	4,000	2,888	取引等関係の維持、強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日立金属株式会社	1,072,000	1,734,496	取引等関係の維持、強化のため
旭ダイヤモンド工業株式会社	1,310,332	1,686,397	取引等関係の維持、強化のため
株式会社NaI T O	3,090,800	955,057	取引等関係の維持、強化のため
クレスコ株式会社	150,800	704,236	取引等関係の維持、強化のため
平河ヒューテック株式会社	172,000	219,816	取引等関係の維持、強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル ・グループ	124,860	103,184	取引金融機関としての関係円滑化のため
株式会社寺岡製作所	100,000	85,000	取引等関係の維持、強化のため
岡藤ホールディングス株式会社	498,000	80,676	取引等関係の維持、強化のため
株式会社ディスコ	1,500	37,605	取引等関係の維持、強化のため
株式会社北越銀行	12,208	31,716	取引金融機関としての関係円滑化のため
凸版印刷株式会社	30,000	30,570	取引等関係の維持、強化のため
株式会社三井住友フィナンシャル グループ	5,700	27,747	取引金融機関としての関係円滑化のため
JADASON ENTERPRISES PTE LTD	4,000,000	25,347	取引等関係の維持、強化のため
イビデン株式会社	10,000	16,870	取引等関係の維持、強化のため
三菱マテリアル株式会社	3,546	14,219	取引等関係の維持、強化のため
富士精工株式会社	41,421	13,254	取引等関係の維持、強化のため
株式会社岡三証券グループ	4,000	2,792	取引等関係の維持、強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,600		31,500	
連結子会社	1,500		3,000	
計	32,100		34,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案し、監査法人と協議して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行なっております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナーに参加する等によって会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,669,035	9,610,977
受取手形及び売掛金	² 6,752,578	² 7,926,127
有価証券	1,980,430	651,393
商品及び製品	4,332,751	4,439,891
仕掛品	979,363	1,078,269
原材料及び貯蔵品	2,111,199	2,435,657
繰延税金資産	607,026	667,981
その他	506,968	319,941
貸倒引当金	164,015	193,952
流動資産合計	24,775,338	26,936,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,655,769	14,317,012
減価償却累計額	6,986,974	7,357,861
建物及び構築物（純額）	6,668,795	6,959,150
機械装置及び運搬具	28,649,299	30,756,774
減価償却累計額	21,822,056	23,028,642
機械装置及び運搬具（純額）	6,827,243	7,728,132
工具、器具及び備品	1,783,005	1,906,695
減価償却累計額	1,529,822	1,592,534
工具、器具及び備品（純額）	253,182	314,160
土地	5,826,140	5,843,876
建設仮勘定	1,082,912	873,875
有形固定資産合計	20,658,273	21,719,196
無形固定資産		
投資その他の資産	104,765	84,043
投資有価証券	¹ 7,143,762	¹ 8,690,182
その他	225,742	226,904
貸倒引当金	55,949	51,260
投資その他の資産合計	7,313,555	8,865,827
固定資産合計	28,076,595	30,669,067
資産合計	52,851,933	57,605,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 860,422	2 1,129,951
未払金	113,261	181,723
未払費用	741,423	826,176
未払法人税等	192,854	611,931
賞与引当金	602,538	639,258
その他	152,630	178,540
流動負債合計	2,663,131	3,567,581
固定負債		
長期未払金	222,208	219,828
繰延税金負債	314,739	927,258
退職給付に係る負債	418,231	449,598
その他	1,338	633
固定負債合計	956,518	1,597,319
負債合計	3,619,649	5,164,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,020,652	3,020,727
利益剰余金	50,039,241	51,813,719
自己株式	9,440,610	9,441,535
株主資本合計	46,617,788	48,391,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,492,830	2,470,586
為替換算調整勘定	1,171,888	1,627,391
退職給付に係る調整累計額	50,223	48,939
その他の包括利益累計額合計	2,614,495	4,049,037
純資産合計	49,232,283	52,440,455
負債純資産合計	52,851,933	57,605,355

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	20,754,076	23,188,698
売上原価	1・3 13,147,898	1・3 14,832,187
売上総利益	7,606,178	8,356,510
販売費及び一般管理費	2・3 4,556,679	2・3 4,658,112
営業利益	3,049,499	3,698,398
営業外収益		
受取利息	23,147	23,037
有価証券利息	24,726	17,030
受取配当金	116,986	127,749
原子力立地給付金	13,451	13,876
固定資産賃貸料	38,971	31,517
補助金収入	-	86,660
助成金収入	-	30,454
スクラップ売却益	48,177	76,983
その他	47,517	71,087
営業外収益合計	312,977	478,397
営業外費用		
支払利息	81	81
売上割引	22,543	31,643
減価償却費	17,948	23,318
自己株式取得費用	4,197	-
為替差損	376,080	276,722
支払手数料	-	51,520
租税公課	67,375	42,034
その他	14,725	32,763
営業外費用合計	502,950	458,085
経常利益	2,859,526	3,718,710
特別損失		
減損損失	-	4 22,267
特別損失合計	-	22,267
税金等調整前当期純利益	2,859,526	3,696,442
法人税、住民税及び事業税	633,331	941,177
法人税等調整額	89,573	99,650
法人税等合計	722,905	1,040,827
当期純利益	2,136,621	2,655,614
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,136,621	2,655,614

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	2,136,621	2,655,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250,892	977,756
為替換算調整勘定	1,097,338	455,503
退職給付に係る調整額	756	1,283
その他の包括利益合計	1,347,474	1,434,542
包括利益	789,146	4,090,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	789,146	4,090,157
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,505	3,020,652	48,914,606	8,618,159	46,315,603
当期変動額					
剰余金の配当			1,011,985		1,011,985
親会社株主に帰属する当期純利益			2,136,621		2,136,621
自己株式の取得				822,450	822,450
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,124,635	822,450	302,184
当期末残高	2,998,505	3,020,652	50,039,241	9,440,610	46,617,788

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,743,723	2,269,226	50,980	3,961,969	50,277,573
当期変動額					
剰余金の配当					1,011,985
親会社株主に帰属する当期純利益					2,136,621
自己株式の取得					822,450
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250,892	1,097,338	756	1,347,474	1,347,474
当期変動額合計	250,892	1,097,338	756	1,347,474	1,045,289
当期末残高	1,492,830	1,171,888	50,223	2,614,495	49,232,283

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,505	3,020,652	50,039,241	9,440,610	46,617,788
当期変動額					
剰余金の配当			881,136		881,136
親会社株主に帰属する当期純利益			2,655,614		2,655,614
自己株式の取得				1,167	1,167
自己株式の処分		75		241	317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		75	1,774,478	925	1,773,628
当期末残高	2,998,505	3,020,727	51,813,719	9,441,535	48,391,417

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,492,830	1,171,888	50,223	2,614,495	49,232,283
当期変動額					
剰余金の配当					881,136
親会社株主に帰属する当期純利益					2,655,614
自己株式の取得					1,167
自己株式の処分					317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	977,756	455,503	1,283	1,434,542	1,434,542
当期変動額合計	977,756	455,503	1,283	1,434,542	3,208,171
当期末残高	2,470,586	1,627,391	48,939	4,049,037	52,440,455

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,859,526	3,696,442
減価償却費	2,180,340	2,297,962
減損損失	-	22,267
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,367	28,653
受取利息及び受取配当金	164,860	167,817
支払利息	81	81
為替差損益(は益)	33,189	41,612
売上債権の増減額(は増加)	235,665	1,027,293
たな卸資産の増減額(は増加)	163,156	213,004
仕入債務の増減額(は減少)	250,857	193,670
未払消費税等の増減額(は減少)	146,726	205,409
その他の流動負債の増減額(は減少)	347,272	104,908
その他	1,979	85,817
小計	4,944,511	5,268,710
利息及び配当金の受取額	164,860	160,945
利息の支払額	81	81
法人税等の支払額	1,471,851	505,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,637,439	4,923,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,833,253	3,306,137
有価証券の売却及び償還による収入	2,905,030	2,266,714
投資有価証券の取得による支出	1,619,139	689,616
投資有価証券の売却及び償還による収入	248,513	33,996
その他	77,428	844,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,376,276	850,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,011,743	881,143
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	381,700
自己株式の処分による収入	-	317
自己株式の取得による支出	822,450	1,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,834,193	1,263,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	287,382	25,202
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,860,413	2,783,855
現金及び現金同等物の期首残高	7,867,465	6,007,052
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,007,052	1 8,790,908

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

台湾佑能工具股份有限公司

UNION TOOL EUROPE S.A.

U.S. UNION TOOL, INC.

佑能工具(上海)有限公司

優能工具(上海)有限公司

UNION TOOL HONG KONG LTD.

UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.

東莞佑能工具有限公司

(2) 非連結子会社名

ユニオンエンジニアリング㈱、ユニオンビジネスサービス㈱、UNION TOOL (THAILAND) CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は共に小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

下記の非連結子会社および関連会社については、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。

ユニオンエンジニアリング㈱

ユニオンビジネスサービス㈱

UNION TOOL (THAILAND) CO., LTD.

㈱大善

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として、下記の評価基準及び評価方法を採用しております。

製品・仕掛品...総平均法による原価法(ただし、専用機・測定機器は個別原価法)

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料...移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品...最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

連結財務諸表提出会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～12年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

主として債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

主として従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	43,000千円	424,700千円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	35,986千円	53,848千円
支払手形	32,308	40,086
設備関係支払手形	486	888

(連結損益計算書関係)

- 1 (前連結会計年度)

期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、12,547千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(当連結会計年度)

期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、5,097千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

- 2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
役員報酬	211,372千円	200,419千円
給料・賞与	1,509,094	1,503,268
賞与引当金繰入額	159,197	169,319
貸倒引当金繰入額	40,301	22,170
退職給付費用	66,811	60,662
手数料	379,077	370,386
減価償却費	211,502	192,323

- 3 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,446,913千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,514,745千円であります。

- 4 減損損失

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
事業用資産	建物附属設備、工具器具備品、ソフトウェア	静岡県駿東郡長泉町

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるセンサー事業の製造設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、センサー事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(減損損失の内訳)

建物及び構築物	616	千円
工具、器具及び備品	5,480	千円
ソフトウェア	16,170	千円
計	<u>22,267</u>	

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	421,618千円	1,422,197千円
組替調整額		9,140
税効果調整前	421,618	1,431,337
税効果額	170,725	453,581
その他有価証券評価差額金	250,892	977,756
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,097,338	455,503
組替調整額		
税効果調整前	1,097,338	455,503
税効果額		
為替換算調整勘定	1,097,338	455,503
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,864	6,725
組替調整額	427	2,713
税効果調整前	4,437	4,011
税効果額	3,680	2,728
退職給付に係る調整額	756	1,283
その他の包括利益合計	1,347,474	1,434,542

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,788,590			20,788,590

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,211,197	300,203		3,511,400

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場取引による取得 300,000株

単元未満株式の買取 203株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	580,053	33	平成27年12月31日	平成28年3月30日
平成28年8月3日 取締役会	普通株式	431,931	25	平成28年6月30日	平成28年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	431,929	25	平成28年12月31日	平成29年3月27日

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,788,590			20,788,590

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,511,400	323	90	3,511,633

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取	323株
単元未満株式の売渡	90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 3月24日 定時株主総会	普通株式	431,929	25	平成28年12月31日	平成29年 3月27日
平成29年 8月 4日 取締役会	普通株式	449,206	26	平成29年 6月30日	平成29年 9月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	518,308	30	平成29年12月31日	平成30年 3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	
	現金及び預金	7,669,035千円		9,610,977千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,661,983		820,069	
現金及び現金同等物	6,007,052		8,790,908	

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については資金使途や調達環境等を勘案し調達手段を決定するものとしております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券および株式を除く投資有価証券は、外貨建てを含む債券であり、為替変動リスク、信用リスク、銘柄・期日分散に留意した運用を行なっております。

なお、投資有価証券に含まれる株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

支払手形及び買掛金は、事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来いたします。

未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来いたします。

長期未払金は、役員退職慰労金の打切支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,669,035	7,669,035	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,752,578		
貸倒引当金(1)	123,000		
差引	6,629,578	6,629,578	-
(3) 有価証券	1,980,430	1,980,430	-
(4) 投資有価証券	6,780,200	6,780,200	-
資産計	23,059,245	23,059,245	-
(1) 支払手形及び買掛金	860,422	860,422	-
(2) 未払法人税等	192,854	192,854	-
(3) 長期未払金	222,208	223,393	1,185
負債計	1,275,485	1,276,670	1,185

(1)受取手形及び売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,610,977	9,610,977	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,926,127		
貸倒引当金(1)	158,000		
差引	7,768,127	7,768,127	-
(3) 有価証券	651,393	651,393	-
(4) 投資有価証券	7,944,961	7,944,961	-
資産計	25,975,459	25,975,459	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,129,951	1,129,951	-
(2) 未払法人税等	611,931	611,931	-
(3) 長期未払金	219,828	220,974	1,146
負債計	1,961,711	1,962,857	1,146

(1)受取手形及び売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金

長期未払金の時価については、合理的に見積もった支払予定時期に基づき、将来キャッシュ・フローを期間および信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年12月31日	平成29年12月31日
非上場株式	363,561	745,221

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,669,035			
受取手形及び売掛金	6,752,578			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	1,980,430	2,050,681		
合計	16,402,045	2,050,681		

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	9,610,977			
受取手形及び売掛金	7,926,127			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	651,393	1,770,192		
合計	18,188,497	1,770,192		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,615,525	2,567,508	2,048,016
債券	1,800,720	1,723,037	77,682
その他			
小計	6,416,245	4,290,545	2,125,699
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	113,994	140,267	26,273
債券	2,230,392	2,256,164	25,772
その他			
小計	2,344,386	2,396,432	52,045
合計	8,760,631	6,686,977	2,073,653

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 363,561千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,094,092	2,615,008	3,479,084
債券	1,265,140	1,214,336	50,803
その他			
小計	7,359,233	3,829,344	3,529,888
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	80,676	92,767	12,091
債券	1,156,445	1,181,770	25,324
その他			
小計	1,237,121	1,274,537	37,415
合計	8,596,354	5,103,882	3,492,472

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 745,221千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	32,000	5,000	
債券	196,000		4,000
合計	228,000	5,000	4,000

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度、非積立型の早期優遇退職金制度及び特別退職一時金制度並びに確定拠出制度を採用しております。

当社では、平成26年8月より確定給付企業年金制度として、キャッシュ・バランス・プランを導入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

また、一部の連結子会社は確定給付制度（退職一時金制度）および確定拠出制度を採用しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	636,244	807,579
勤務費用	195,945	195,030
利息費用	6,778	7,381
数理計算上の差異の発生額	7,123	138
退職給付の支払額	21,634	30,944
為替換算調整額	2,631	9,853
退職給付債務の期末残高	807,579	989,040

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	265,479	389,347
期待運用収益	4,831	7,434
数理計算上の差異の発生額	2,991	10,279
事業主からの拠出額	141,019	144,448
退職給付の支払額	17,687	16,206
為替換算調整額	1,303	4,137
年金資産の期末残高	389,347	539,441

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	595,988	769,767
年金資産	389,347	539,441
	206,640	230,326
非積立型制度の退職給付債務	211,591	219,272
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	418,231	449,598
退職給付に係る負債	418,231	449,598
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	418,231	449,598

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	195,945	195,030
利息費用	6,778	7,381
期待運用収益	4,831	7,434
数理計算上の差異の費用処理額	427	2,713
確定給付制度に係る退職給付費用	197,465	192,264

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
数理計算上の差異	4,437	4,011
合計	4,437	4,011

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識数理計算上の差異	56,006	51,995
合計	56,006	51,995

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
債券	62.3%	63.7%
株式	21.2	21.4
現金及び預金	10.5	10.6
その他	6.0	4.3
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
割引率	0.80～1.70%	0.70～1.50%
長期期待運用収益率	1.70～1.90%	1.50～2.00%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度72,602千円、当連結会計年度75,033千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	22,695千円	38,625千円
賞与引当金	158,918	176,248
長期未払金	114,623	116,915
貸倒引当金	61,642	70,121
減価償却費	44,560	43,991
投資有価証券評価損	41,556	41,556
固定資産に係る未実現利益	169,607	188,038
棚卸資産に係る未実現利益	184,862	212,521
その他	304,193	314,750
繰延税金資産小計	1,102,660	1,202,769
評価性引当額	70,163	70,163
繰延税金資産合計	1,032,497	1,132,606
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	83,367	80,735
その他有価証券評価差額金	634,011	1,087,592
関係会社の留保利益	-	200,000
その他	22,832	23,554
繰延税金負債合計	740,210	1,391,882
繰延税金資産の純額	292,286	259,276

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されないもの	0.2	0.1
試験研究費の税額控除	9.4	7.6
所得税等税額控除	0.2	0.5
海外子会社との税率差異	2.6	2.5
未実現利益税効果未認識額	0.1	0.1
受取配当金等益金不算入額	3.3	2.5
関係会社の留保利益	-	5.4
その他	1.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3	28.1

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は主に産業用切削工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、米国、欧州（スイス）の各地域に適宜現地法人を設立し、それらが、それぞれ各地区を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。また、報告セグメントの利益は営業利益を採用しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,629,103	9,674,172	1,259,388	1,191,412	20,754,076	-	20,754,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,575,727	212,770	-	312	5,788,810	5,788,810	-
計	14,204,831	9,886,943	1,259,388	1,191,725	26,542,887	5,788,810	20,754,076
セグメント利益	1,675,734	723,468	55,409	132,451	2,587,064	462,434	3,049,499
セグメント資産	40,760,830	15,892,680	1,709,838	758,033	59,121,383	6,269,450	52,851,933
その他の項目							
減価償却費	1,373,919	921,922	23,916	6,212	2,325,971	145,630	2,180,340
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,340,533	571,883	46,767	6,075	4,965,260	74,873	4,890,386

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額462,434千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - セグメント資産の調整額 6,269,450千円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - 減価償却費の調整額 145,630千円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 74,873千円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,801,153	10,573,494	1,303,191	1,510,859	23,188,698		23,188,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,603,020	292,397	-	1,946	6,897,363	6,897,363	-
計	16,404,173	10,865,892	1,303,191	1,512,805	30,086,061	6,897,363	23,188,698
セグメント利益	2,647,128	717,766	47,743	169,098	3,581,737	116,660	3,698,398
セグメント資産	46,148,713	15,503,687	1,710,415	962,869	64,325,685	6,720,330	57,605,355
その他の項目							
減価償却費	1,557,587	823,740	27,352	8,114	2,416,796	118,833	2,297,962
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,835,127	911,888	48,333	26,620	3,821,970	202,086	3,619,883

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額116,660千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - セグメント資産の調整額 6,720,330千円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - 減価償却費の調整額 118,833千円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 202,086千円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
 単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結売上高の90%超であるため製品及びサービスに関する情報の開示を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。
- 3 主要な顧客ごとの情報
 主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとの情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
 単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結売上高の90%超であるため製品及びサービスに関する情報の開示を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。
- 3 主要な顧客ごとの情報
 主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとの情報の開示を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	北米	欧州	計			
減損損失	22,267				22,267			22,267

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株晃永	東京都品川区	55,000	損害保険代理業	所有 直接 70.4 被所有 直接 29.5	なし	損害保険取引	3,501	前払費用	1,838

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料は所定の料金表により決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株晃永	東京都品川区	55,000	損害保険代理業	所有 直接 70.4 被所有 直接 29.5	なし	損害保険取引	3,741	前払費用	1,859

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料は所定の料金表により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	2,849円55銭	3,035円28銭
1株当たり当期純利益	123円20銭	153円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,136,621	2,655,614
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,136,621	2,655,614
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,342	17,277

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,159,195	10,825,721	16,898,725	23,188,698
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	634,290	1,616,922	2,672,527	3,696,442
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益 (千円)	510,710	1,172,696	1,948,219	2,655,614
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	29.55	67.87	112.76	153.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	29.55	38.31	44.88	40.94

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,412,774	6,444,172
受取手形	² 600,256	² 803,965
売掛金	¹ 2,439,539	¹ 3,049,466
有価証券	1,980,430	651,393
製品	2,147,012	2,146,510
原材料	1,289,539	1,633,797
仕掛品	791,944	890,288
貯蔵品	137,999	126,114
前払費用	78,430	82,001
繰延税金資産	326,398	360,634
その他	264,961	103,076
貸倒引当金	123,000	158,000
流動資産合計	13,346,287	16,133,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,505,740	5,809,273
構築物	102,981	143,184
機械及び装置	4,031,403	4,708,892
車両運搬具	45,621	41,054
工具、器具及び備品	158,844	228,284
土地	5,147,863	5,147,863
建設仮勘定	926,426	825,405
有形固定資産合計	15,918,882	16,903,958
無形固定資産		
ソフトウェア	87,611	66,712
その他	2,808	2,654
無形固定資産合計	90,420	69,366
投資その他の資産		
投資有価証券	6,592,369	7,857,759
関係会社株式	1,631,836	2,012,842
関係会社出資金	3,040,066	3,040,066
敷金及び保証金	55,477	55,712
その他	85,489	75,587
投資その他の資産合計	11,405,240	13,041,968
固定資産合計	27,414,543	30,015,293
資産合計	40,760,830	46,148,713

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 118,425	2 170,831
買掛金	423,768	604,137
未払金	54,633	89,015
未払費用	546,243	609,564
未払法人税等	108,880	522,368
預り金	139,059	160,967
賞与引当金	477,485	533,737
流動負債合計	1,868,496	2,690,622
固定負債		
長期未払金	222,208	219,828
繰延税金負債	466,218	913,184
退職給付引当金	330,119	363,215
その他	740	58
固定負債合計	1,019,287	1,496,286
負債合計	2,887,783	4,186,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金		
資本準備金	3,020,484	3,020,484
その他資本剰余金	167	243
資本剰余金合計	3,020,652	3,020,727
利益剰余金		
利益準備金	419,574	419,574
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	189,074	183,106
別途積立金	30,000,000	30,000,000
繰越利益剰余金	9,296,787	12,319,065
利益剰余金合計	39,905,436	42,921,746
自己株式	9,440,610	9,441,535
株主資本合計	36,483,983	39,499,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,389,064	2,462,361
評価・換算差額等合計	1,389,064	2,462,361
純資産合計	37,873,047	41,961,805
負債純資産合計	40,760,830	46,148,713

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1 14,204,831	1 16,404,173
売上原価	1 9,658,655	1 10,908,376
売上総利益	4,546,175	5,495,797
販売費及び一般管理費	1,2 2,870,441	1,2 2,848,535
営業利益	1,675,734	2,647,262
営業外収益		
受取利息	27,055	20,696
受取配当金	1,038,762	1,838,481
原子力立地給付金	13,451	13,876
固定資産賃貸料	38,971	31,517
その他	58,069	210,156
営業外収益合計	1 1,176,310	1 2,114,728
営業外費用		
支払利息	68	43
減価償却費	17,948	23,318
自己株式取得費用	4,197	-
為替差損	63,801	11,680
支払手数料	-	51,520
租税公課	-	42,034
その他	7,603	24,878
営業外費用合計	1 93,618	1 153,476
経常利益	2,758,426	4,608,514
特別損失		
減損損失	-	22,267
特別損失合計	-	22,267
税引前当期純利益	2,758,426	4,586,247
法人税、住民税及び事業税	499,851	749,220
法人税等調整額	42,516	60,419
法人税等合計	457,334	688,800
当期純利益	2,301,091	3,897,446

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,998,505	3,020,484	167	3,020,652
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,998,505	3,020,484	167	3,020,652

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	419,574	190,792	30,000,000	8,005,964	38,616,330
当期変動額					
剰余金の配当				1,011,985	1,011,985
当期純利益				2,301,091	2,301,091
固定資産圧縮積立金の取崩		1,717		1,717	
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,717		1,290,823	1,289,105
当期末残高	419,574	189,074	30,000,000	9,296,787	39,905,436

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,618,159	36,017,328	1,643,850	1,643,850	37,661,178
当期変動額					
剰余金の配当		1,011,985			1,011,985
当期純利益		2,301,091			2,301,091
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	822,450	822,450			822,450
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			254,786	254,786	254,786
当期変動額合計	822,450	466,655	254,786	254,786	211,869
当期末残高	9,440,610	36,483,983	1,389,064	1,389,064	37,873,047

当事業年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,998,505	3,020,484	167	3,020,652
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			75	75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			75	75
当期末残高	2,998,505	3,020,484	243	3,020,727

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	419,574	189,074	30,000,000	9,296,787	39,905,436
当期変動額					
剰余金の配当				881,136	881,136
当期純利益				3,897,446	3,897,446
固定資産圧縮積立金の取崩		5,968		5,968	
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		5,968		3,022,278	3,016,309
当期末残高	419,574	183,106	30,000,000	12,319,065	42,921,746

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,440,610	36,483,983	1,389,064	1,389,064	37,873,047
当期変動額					
剰余金の配当		881,136			881,136
当期純利益		3,897,446			3,897,446
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	1,167	1,167			1,167
自己株式の処分	241	317			317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,073,297	1,073,297	1,073,297
当期変動額合計	925	3,015,460	1,073,297	1,073,297	4,088,757
当期末残高	9,441,535	39,499,443	2,462,361	2,462,361	41,961,805

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

総平均法による原価法(ただし、専用機・測定機器は個別原価法)

(2) 原材料

移動平均法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 7～50年

機械及び装置 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式で処理しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	661,323千円	985,473千円
短期金銭債務	54,157	52,519

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	35,986千円	53,848千円
支払手形	32,308	40,086
設備関係支払手形	486	888

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高の総額		
売上高	5,563,245千円	6,623,796千円
仕入高	434,641	537,557
販売費及び一般管理費	20,343	17,775
営業取引以外の取引による取引高の総額	994,563	1,792,122

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給料及び手当	862,798千円	765,866千円
試験研究費	281,034	335,126
退職給付費用	61,469	55,378
減価償却費	141,231	122,202

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
販売費に属する費用	32%	37%
一般管理費に属する費用	68	63

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,622,836
(2) 関連会社株式	9,000
計	1,631,836

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成29年12月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,003,842
(2) 関連会社株式	9,000
計	2,012,842

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	147,542千円	164,924千円
退職給付引当金	101,016	111,144
長期未払金	69,914	69,245
投資有価証券評価損	69,636	69,636
減損損失	2,249	8,469
減価償却費	44,560	43,991
未払事業税	22,695	38,625
貸倒引当金	38,007	48,822
その他	130,845	129,397
繰延税金資産小計	626,468	684,256
評価性引当額	70,163	70,163
繰延税金資産合計	556,305	614,093
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	83,367	80,735
その他有価証券評価差額金	612,758	1,085,907
繰延税金負債合計	696,125	1,166,643
繰延税金資産の純額	139,820	552,550

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されないもの	0.2	0.1
受取配当等永久に益金に算入されないもの	7.7	9.6
試験研究費等の税額控除	9.8	6.2
所得税等税額控除	0.3	0.2
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	1.1	-
評価性引当金の増減	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6	15.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,505,740	621,199	6,040 (616)	311,625	5,809,273	5,651,331
	構築物	102,981	52,997	204	12,590	143,184	358,297
	機械及び装置	4,031,403	1,950,376	208,002	1,064,884	4,708,892	14,481,093
	車両運搬具	45,621	14,557	1,339	17,785	41,054	92,052
	工具、器具及び備品	158,844	172,210	5,541 (5,480)	97,229	228,284	1,363,696
	土地	5,147,863	-	-	-	5,147,863	-
	建設仮勘定	926,426	2,862,643	2,963,664	-	825,405	-
	計	15,918,882	5,673,985	3,184,794 (6,096)	1,504,115	16,903,958	21,946,471
無形固定資産	ソフトウェア	87,611	39,496	31,385 (16,170)	29,009	66,712	378,101
	その他	2,808	1,169	-	1,324	2,654	18,227
	計	90,420	40,666	31,385 (16,170)	30,333	69,366	396,329

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	南陽保育園	415,091千円
機械装置	切削工具製造設備他自社製設備	1,720,925千円
建設仮勘定	切削工具製造設備他自社製設備	2,649,273千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	南陽保育園「建物」への振替	415,091千円
	切削工具製造設備他自社製設備の「機械装置」への振替	1,720,925千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	123,000	158,000	123,000	158,000
賞与引当金	477,485	533,737	477,485	533,737

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。
株主に対する特典	毎年6月30日現在で、1単元(100株)以上の当社株式を6ヶ月以上継続して保有しておられる株主様に対し、「新潟県産お米(現物)5キログラム」を一律に贈呈させていただきます。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととされております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書およびその添付書類ならびに有価証券報告書の確認書

事業年度 第56期(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日) 平成29年 3月24日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第56期(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日) 平成29年 3月24日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第57期第 1 四半期(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 3月31日) 平成29年 5月12日関東財務局長に提出。

第57期第 2 四半期(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日) 平成29年 8月10日関東財務局長に提出。

第57期第 3 四半期(自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月30日) 平成29年11月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月28日

ユニオンツール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井勇治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山太一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニオンツール株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ユニオンツール株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月28日

ユニオンツール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井勇治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山太一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンツール株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。